

## 1. 標準原価計算制度の意義（基準二、基準四）

標準原価計算制度とは、製品の標準原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に組み入れ、製品原価の計算と財務会計とが標準原価をもって有機的に結合する、つまり勘定連絡を標準原価をもって行う原価計算制度である。

## 2. 実際原価計算の欠陥と標準原価計算の誕生

## (1) 実際原価計算の欠陥

## ① 実際原価の変動性

製品の実際単位原価の中には、価格・能率・操業度・その他原価に影響をおよぼす要素のある偶然的変動がそのまま混在している。したがって実際原価の期間比較を行う場合にも偶然的原価同士の比較になってしまう。

## ② 「ころがし」計算による計算の遅延

実際原価の計算は、最初の費目別計算の段階から最後の製品別原価計算にいたるまで、期首残高に当期発生額を加え、期末残高を差し引く「ころがし」計算によって行う。これでは、費目別計算から製品別計算までの計算がすべて完了しないと実際原価は判明しないため、計算結果が出るまで時間がかかり原価情報の提供が遅れる。

## (2) 標準原価計算の誕生

実際原価計算の欠陥を克服するために工夫されたのが標準原価計算である。

## ① 能率測定尺度としての標準原価

実際原価計算では実際原価と実際原価を期間的に比較することによって原価管理に役立てようとするが、標準原価計算では達成目標である標準原価と実際原価とを比較し、その差異を分析することによって原価管理に役立てようとする。この標準原価と実際原価の比較により作業能率の良否や原価管理者の原価管理業績を端的に知ることができる。

## ② 非通算方式の採用による計算の迅速化

非通算方式では、一方において実際原価を計算していくが、他方において実際原価の計算の最終結果を待たず標準原価を同時並行的に計算して、次へこれを振り替えていくため、計算が迅速になる。

### 例題 1

以下の資料に基づいて、直接材料費の差異分析をなさい。

(資料)

1. 原価標準 (製品 1 単位当たり)

直接材料費  $1,000 \text{ 円} / \text{kg} \times 5 \text{ kg} = 5,000 \text{ 円}$

2. 生産データ (単位: 個)

月初仕掛品	10 個
当月投入	95 個
計	<u>105 個</u>
月末仕掛品	5 個
完成品	<u>100 個</u>

3. 実際データ

直接材料費 @  $1,100 \text{ 円} \times 480 \text{ kg} = 528,000 \text{ 円}$

4. その他のデータ

材料は、すべて工程の始点で投入されている。

5. なお有利差異には (有利)、不利差異には (不利) を明示しなさい。

<解答用紙>

直接材料費総差異 \_\_\_\_\_ 円 ( \_\_\_\_\_ 差異)

内 訳

価格差異 \_\_\_\_\_ 円 ( \_\_\_\_\_ 差異)

数量差異 \_\_\_\_\_ 円 ( \_\_\_\_\_ 差異)